

定期購読のお申し込みは、KDDI 総研ブックオンデマンドサービスまで。

(<http://www.bookpark.ne.jp/kddi/>)

Nokia、ビジネス仕様携帯端末の発売で
法人モバイルソリューションのアライアンス強化へ



Nokia、ビジネス仕様携帯端末の発売で法人モバイルソリューションのアライアンス強化へ

🕒 記事のポイント

サマリー

2004年2月23日、携帯電話端末ベンダ最大手のNokiaはビジネス仕様の新端末「Nokia 9500 Communicator」を発表した。主要ITベンダのシステムと連携し、営業支援（SFA：Sales Force Automation）や現場作業支援（FFA：Field Force Automation）の分野への展開を予定している。

主な登場者 Nokia IBM Pfizer Ricoh Siebel BNP Paribas Synchronoss

キーワード モバイル ソリューション GSM SFA FFA IT

地域 世界

執筆者 KDDI総研 調査部 木村 寛明 (ha-kimura@kddi.com)

1 新端末の発表

Nokiaは、ビジネス仕様の新端末「Nokia 9500 Communicator」を2004年第4四半期に販売を予定すると発表した。従来からNokiaが販売している携帯端末機「9XXX Communicator」シリーズの最高位機種と位置付けられる。屋外などの環境では、GSMの高速データネットワークであるEDGE[☞]（用語解説）と最大236.8kbpsの速度で接続し、



☞（用語解説） [EDGE \(Enhanced Data Rates for Global Evolution\)](#)

GSM携帯ネットワークの高速データ通信を可能とする技術。GPRS (General Packet Radio Service) の後継技術として位置付けられる。



Nokia、ビジネス仕様携帯端末の発売で
法人モバイルソリューションのアライアンス強化へ

KDDI総研R&A誌は定期購読がお得です。既刊のPDF無料ダウンロードの特典もあります。

(年間 29,993 円)

ホットスポットやオフィス内では、ワイヤレスLAN (IEEE 802.11b) を利用して最大11Mbpsのデータ通信が可能である。さらにSSL (Secure Socket Layer) やIPsecといったセキュリティ機能も有し、ビジネス面への考慮が伺える。筐体はポケットPCのような構造であり、開くとキーボードとディスプレイが利用できる(図表1参照)。また、デジタルカメラやUSB、オフィスアプリケーション(文書作成、表作成、プレゼン資料作成、メール、ブラウザ)なども利用可能である。サイズは148 x 57 x 24 mmで、重量は222グラム。欧州での販売価格は約800ユーロ(約11万円)^①(換算率)を想定している。

【図表1】 Nokia 新端末「Nokia 9500 Communicator」



出典：Nokia HP

OSにはSymbian 7.0sを採用し、J2ME^②(用語解説)環境をサポートする。これにより、



① (換算率)

1ユーロ = 134.1円 (2004年3月1日東京市場TTMレート)

② (用語解説) J2ME (Java™ 2 Micro Edition)

米Sun Microsystemsによるプログラム言語「Java2」の機能仕様の一部。ネットワーク対応のコンシューマエレクトロニクス向けに設計されたもので、多機能のPDAやTVのセットトップボックス、ゲーム機などと組合せて高度なネットワーク接続を可能とする。Nokia新端末には、J2MEの中の携帯電話向け仕様であるMIDP (Mobile Information Device Profile) 2.0が搭載される予定。



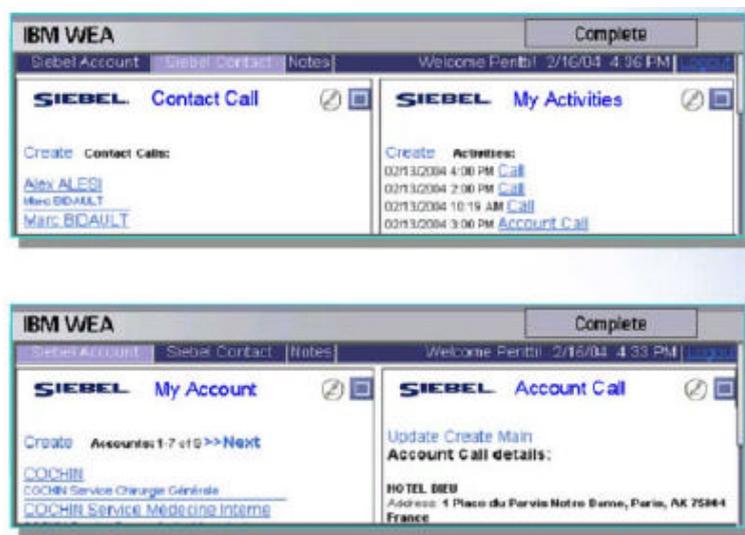
定期購読のお申し込みは、KDDI 総研ブックオンデマンドサービスまで。

(<http://www.bookpark.ne.jp/kddi/>)

Nokia、ビジネス仕様携帯端末の発売で
法人モバイルソリューションのアライアンス強化へ

Javaで開発されたアプリケーションとの親和性が高くなり、企業基幹システムのミドルウェアとの統合が進みやすくなる。例えば、営業支援ツールとして多くの企業で利用されるSiebelのCRMソフトウェアは、図表2のように新端末上で利用できる。

【図表2】 Nokia 新端末上でのSiebel CRMソフトウェアの表示画面



出典：Nokia HP

2 モバイルソリューションへの展開

新端末の発表と同時に、NokiaとIBMはモバイルソリューション分野で協力していくことを発表した。Nokiaの携帯端末とIBMのシステムソフトウェアを連動させ、顧客に対して基幹システムも含めた統合的なモバイルソリューションを提供する。IBMは、ビジネスプラットフォームのソフトウェアであるWebSphere（Everyplace Access Clientなど）や、システム管理ソフトウェアであるIBM Tivoli、コラボレーションツールであるLotus Sametimeのソフトウェアなどを、Nokiaの新端末に合わせて、最適化することを予定している。

両社の得意とする分野を活かし、統合的なシステム提案が可能となり、オフィス内で利用しているアプリケーションを営業訪問先や作業現場などでも利用したいという顧客のニーズに対応できることになる。図表3に示す大手企業では現行モデルのNokia Communicator携帯端末を導入し、既にNokiaとIBMによるモバイルソリューションを利用している。



Nokia、ビジネス仕様携帯端末の発売で
法人モバイルソリューションのアライアンス強化へ

KDDI総研R&A誌は定期購読がお得です。既刊のPDF無料ダウンロードの特典もあります。

(年間 29,993 円)

【図表3】 Nokia、IBMによるモバイルソリューション利用事例

会社名	業種（国）	利用部門	内容
Pfizer	製薬 （米国）	営業部門	営業報告やデータの送受信で利用。営業スタッフがわざわざオフィスに出社し作業する必要がなくなり、営業効率と生産性が向上。
Ricoh	オフィス 機器サービス （米国）	フィールド サービス	従業員の呼び出しや作業管理などで利用。現場への適切なルート指定で駆けつけ時間の短縮や作業員からの報告や現場への指示の効率化が可能。

(Nokia HP資料よりKDDI総研作成)

Nokiaは、IBMだけではなく、次のようなIT企業との提携も進めている。これらの企業の一部とはすでに、既存のSymbian端末である「Nokia 9XXX Communicator」への対応として提携してきているが、今回の新端末の場合は、広帯域接続やJava機能の充実が実現できることから、よりふみ込んだサポートを表明する企業が増えている。

定期購読のお申し込みは、KDDI 総研ブックオンデマンドサービスまで。

(<http://www.bookpark.ne.jp/kddi/>)

Nokia、ビジネス仕様携帯端末の発売で
法人モバイルソリューションのアライアンス強化へ



【図表4】 Nokia 新端末に関する提携企業

会社名	協力分野
Cisco Systems	IEEE 802.11bを搭載するNokiaの新端末と、Ciscoのワイヤレス環境を連携させ、無線環境上でセキュリティの高いデータ、音声通信を実現させる。
Symantec	Symantecのインターネットセキュリティやウイルス対策の技術を、クライアント端末であるNokiaの新端末に適用させたソリューションを提供していく。
Computer Associates	携帯端末を利用して、企業内の管理業務を合理化していくことで協力。具体的には、Computer Associatesの業務管理ソフトウェアをNokiaの新端末に対応させる予定。
Oracle	モバイルソリューションの分野で継続して協力していくことを表明。OracleとNokiaは、文書や電子メールなどをデータベースで一元管理するOracle Collaboration SuiteをSymbianベースのNokia端末に対応させている。
Hewlett Packard (HP)	Bluetoothなどを利用してNokiaの携帯端末とプリンタやプロジェクタのような周辺装置を接続する技術で協力していく。本協力体制は、2000年より継続している。

(Nokia HP資料よりKDDI総研作成)

これ以外にも、Cap Gemini Ernst & Young、Fujitsu、SAPの他、もちろんSymbianも新端末へのサポートを表明している。

Nokiaは、適切な企業との提携が法人市場での成功のカギを握っていると言及している。このコメントどおりに、IBMをはじめとした大手ITベンダとの協力体制を築くNokiaの戦略は評価できるものであろう。一方、通信事業者に対しては、高機能型端末は加入者1人あたりの月間利用額 (ARPU) を向上させる効果があるとしてアプロ



一斉している[※](用語解説)。通信事業者も含めた今後のアライアンスの拡張や、これに対抗する携帯端末および企業システム分野への影響力が強いMicrosoftの動向も注目される所である。

【コラム】モバイル端末の運用管理アウトソーシング

モバイルソリューションの導入を検討する企業は、従業員に配布する携帯端末の管理や運用についてのコスト増加を懸念することが多い。この負担を軽減させるため、端末管理等をアウトソーシングするサービスが提供され始めている。

仏金融グループ最大手のBNP Paribasでは、米国地区の従業員が利用する携帯端末の運用・管理を、米ITサービス業者であるSynchronoss Technologies (以下、「Synchronoss」) にアウトソーシングすることを予定している。企業の拡張に伴って増加する携帯端末の運用・管理の負担を軽減させることが同社の狙いだ。アウトソーシングを請負うSynchronossは、ヘルプデスク、各種申請、ナンバーポータビリティの適用、端末資産管理などのサービスを提供する。Synchronossは、サービスプロバイダを対象にBPO (Business Process Outsourcing) を提供している企業で、AT&T、MCI、Sprintなどの大手通信事業者へのアウトソーシングサービスも提供している。競争が激しい通信業界において、収益を2倍に増やすことにも成功している (2003年)。

上述のBNP Paribasの場合は携帯端末を中心としたアウトソーシングの例であるが、端末管理だけではなく、携帯端末で利用されるアプリケーションなどの運用も含めたシステム全体のアウトソーシングができれば、顧客にとっては非常に魅力的なものになるであろう。例えば、ヘルプデスクもモバイル用と企業内システム用で区別されるのではなく、統一された窓口で対応することができる。企業内システムを手掛けるITベンダと協力関係を持つNokiaのソリューションはこのような提供も可能とするだろう。



※ (用語解説) 高機能携帯型端末のARPU増加効果

Nokiaは、2004年2月仏Cannesで開催された3GSM World Congress 2004の中で、高機能型携帯端末Nokia6800 (キーボードを有する既存製品) の利用者は、他のNokia端末の利用者より月額で平均18%高く通信料を支払っている傾向があると発表した。高機能携帯端末はヘビーユーザが利用することが多く、通信事業者にとってはARPUを押し上げる効果があるとされている。

定期購読のお申し込みは、KDDI 総研ブックオンデマンドサービスまで。

(<http://www.bookpark.ne.jp/kddi/>)

Nokia、ビジネス仕様携帯端末の発売で
法人モバイルソリューションのアライアンス強化へ



📖 執筆者コメント

これまで、Nokiaは法人市場と関係が薄かったわけではなく、アプライアンス型のセキュリティ製品などの提供で、多くの企業のネットワークシステムに組み込まれている実績がある。このような関係があるにもかかわらず、他社との連携を重視したモバイルソリューションの強化を推進している。企業システム内におけるネットワークは所詮インフラに過ぎず、顧客業務と密接に関係するシステム作りが重要であると考え、IBMなどの有力ITベンダとのアライアンス強化に努めているのだろうか。

また、今回のIBMとの提携発表に先立って、Nokiaは社内のIT環境のヘルプデスクやデスクトップ環境の管理などをIBMに5年間で約2億ユーロ（約268億円）でアウトソースすると発表している（2004年1月16日）。全くの推測ではあるが、本契約はIBMとの連携強化のための対価の一つなのだろうか。

📖 出典・参考文献

Nokiaのホームページ（www.nokia.com）
IBMのホームページ（www.ibm.com）
Sun Microsystemsのホームページ（www.sun.com）
Oracleのホームページ（www.oracle.com）
Synchronoss Technologiesのホームページ（www.synchronoss.com）
PR Newswireのホームページ（www.prnewswire.com）
KDDI総研R&A 2003年12月号「汎用OS搭載スマートフォンの動向」